

研究員 の眼

じわっと拡大「お受験」市場

～親の高学歴化・共働き世帯の増加で進学率は2倍に
データで見るイマドキ子育て(1)

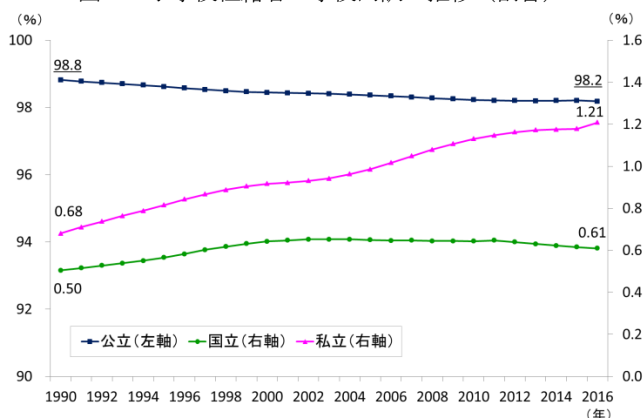
生活研究部 主任研究員 久我 尚子
(03)3512-1878 kuga@nli-research.co.jp

11月1日は何の日かご存知でしょうか？ヒントは、紺色のスーツを着た親子連れです。小学校入学前のお子さんがあると、ピンとくるかもしれません。答えは、私立小学校受験のピーク日です。

小学校受験、いわゆる「お受験」は、都会の一部の家庭がするものというイメージが強いですが、最近は少し事情が変わってきているようです。

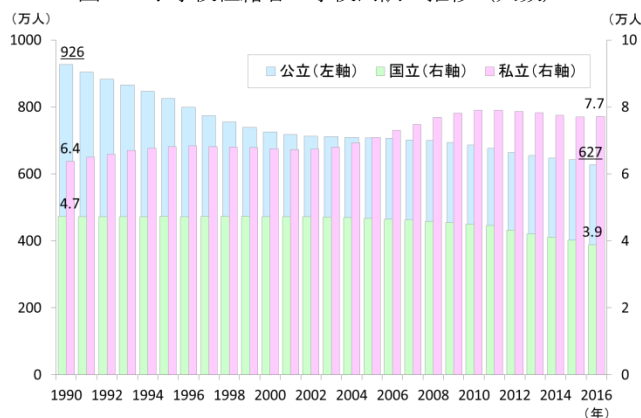
文部科学省「学校基本調査」によると、私立小学生の割合は、近年上昇しています。小学生全体に占める割合はごくわずかですが、1990年から2016年にかけて、0.68%から1.21%へと約2倍に膨らんでいます(図1)。児童数で見ると、少子化で小学生が937万人から639万人(△299万人、△31.9%)へと大幅に減少する中、私立は6.4万人から7.7万人(+1.3万人、+21.0%)へと増えています(図2)。

図1 小学校在籍者の学校内訳の推移(割合)



(注) 下線は公立の値
(資料) 文部科学省「学校基本調査」より作成

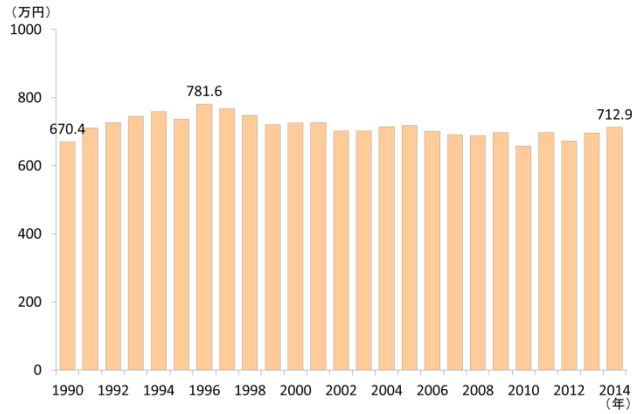
図2 小学校在籍者の学校内訳の推移(人数)



(注) 下線は公立の値
(資料) 文部科学省「学校基本調査」より作成

一方、1990年代以降、日本経済の低迷により、児童のいる世帯の平均所得は、やや減少傾向にあります(図3)。しかし、学費のかかる私立に通う小学生は、逆に増えているのです。この背景には、一体、何があるのでしょうか。

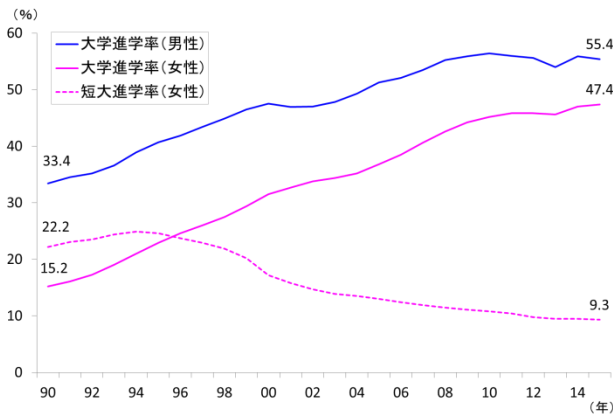
図3 児童のいる世帯の平均所得金額の推移



(資料) 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成

まず、親の高学歴化があげられます。今の子育て世代、特に30代以下では、男性の大学進学率は4割、女性はおおよそ3割を超えて上昇しています(図4)。私立の高額な学費は家計には負担でも、自分が受けてきた以上の教育を、早い時期から我が子に与えたいと考える親が増えているのかもしれませんが。特に、母親の影響が大きい印象があります。女性は、1995年までは短大進学率が大学進学率を上回っていましたが、1996年に逆転しました。かつての「女の子だから成績が良くても短大」という価値観は薄まり、性別を意識せずに進学するようになった女性が母親になることで、より教育熱が高まっているのではないのでしょうか。

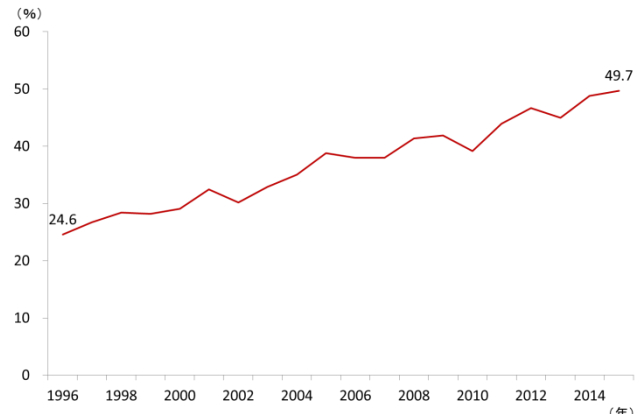
図4 大学・短大進学率の推移



(注) 大学・短大進学率は過年度高卒者等も含む

(資料) 文部科学省「平成27年度学校基本調査」より作成

図5 最年長が6歳未満の母親の就業率の推移

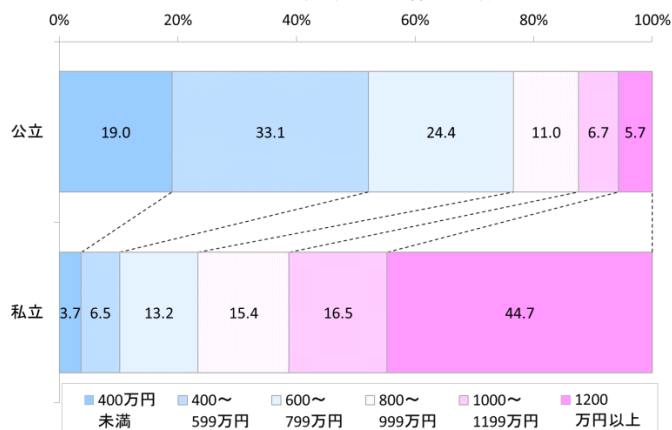


(資料) 内閣府「国民生活基礎調査」より作成

そして、経済力を持つ女性が増えていることもあるでしょう。1990年代は男女雇用機会均等法の改正などもあり、男性並に働く女性が増えています。共働き世帯数が専業主婦世帯数を上回るようになり、未就学児を持つ母親の就業率も上昇しています(図5)。総合職同士などの夫婦も増え、若い共働き世帯の一部では、教育費が出しやすくなっているのではないのでしょうか。一方で1990年代は就職難で非正規雇用者が増えた時期でもあり、同世代間の収入格差も懸念されるどころです¹。

小学生を持つ世帯の年収分布を学校別に見ると、やはり公立より私立の方が高年収の比率が高く、世帯年収1,200万円以上の割合は、公立では5.7%ですが、私立では約半数にもなります(図6)。

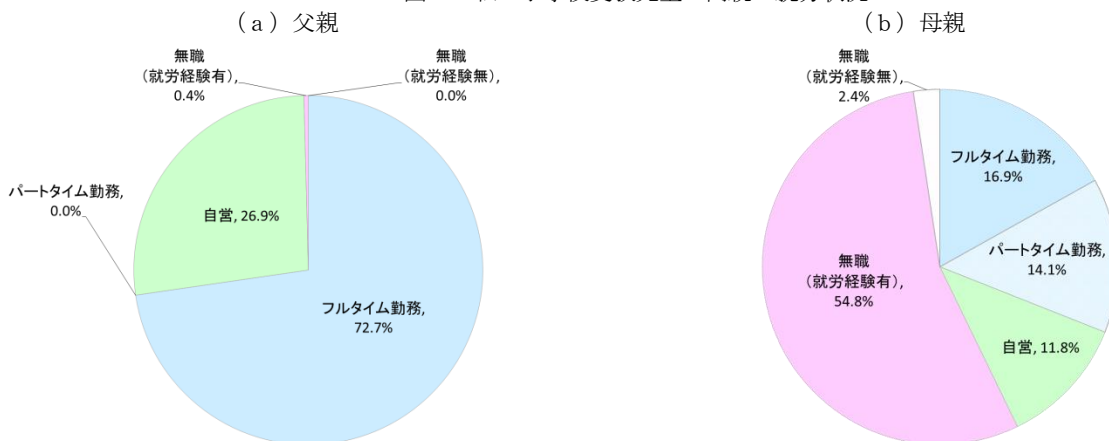
図6 世帯の年間収入段階別構成比



(資料) 文部科学省「子供の学習費調査」より作成

さらに、私立小学校受験児童の両親の就労状況をみると、父親で最も多いのは「フルタイム勤務 (72.7%)」ですが、「自営 (26.9%)」も多く、これらで全体の 99.6%を占めます (図7)。つまり、「パートタイム勤務」や「無職」はほぼ存在しません。母親は「無職 (就労経験あり)」が過半数を占めて多いですが、「フルタイム勤務 (16.9%)」や「パートタイム勤務 (14.1%)」、「自営 (11.8%)」を合計した母親の就労率は 42.8%にも上ります。これは、いわゆる「お受験」のイメージからすると、少し意外な結果ではないでしょうか。この母親の就労率の高さが世帯年収の高さにも影響しているのかもしれない。例えば、30代後半で夫婦ともに総合職であれば、世帯年収 1,200 万円を超える家庭も少なくないでしょう。私立に通う小学生を持つ世帯では世帯年収が高い傾向がありますが、母親も父親と同じようにキャリアを形成している教育熱心な共働き世帯が増えているのではないのでしょうか。

図7 私立小学校受験児童の両親の就労状況



(資料) 望月由起「現代日本の私立小学校受験：ペアレントクラシーに基づく教育選抜の現状 (学術叢書)」(学術出版会、2011)

最近、月 10 万円の塾機能付きの民間学童保育や 1 回 5 千円の子どもの習い事送迎タクシー、働く母親向けのお受験教室などが、高額にも関わらず予約が埋まっているといった話を聞きます。また、政府の「女性の活躍促進」政策により、最近では、仕事と育児を両立するための環境整備に対する意識の定着が進んできた印象もあります。女性のワークキャリアの高まりによって、今後も「お受験」市場、子どもの早期教育市場はじわじわと拡大するのではないのでしょうか。

-
- ¹ 久我尚子「[若年層の経済格差と家族形成格差—増加する非正規雇用者、雇用形態が生む年収と既婚率の違い](#)」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート（2016/7/14）、久我尚子「[学歴別に見た若年労働者の雇用形態と年収～年収差を生むのは「学歴」か「雇用形態（正規・非正規）」か](#)」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レター（2016/8/22）など。